

中期経営計画評価表（22年度実績）

I 組織の概要

平成23年 4月 1日現在

1. 団体の基礎情報										
団体名	特定非営利活動法人宇都宮市国際交流協会									
所在地	宇都宮市馬場通り4-1-1 一つのみや表参道7175F	設立年月	平成9年4月							
市所管課	国際交流プラザ	代表者	理事長 臼井 佳子							
ホームページアドレス	http://www.ucia.or.jp/									
基本財産（資本金）	—	主な出資者	—							
市出資額	—	出資額	—							
市出資割合	—	出資割合	—							
設立目的等	市民主体の国際交流活動の推進									
主な事業	国際交流・多文化共生に関する研修・講習会及び啓発事業 国際交流・多文化共生に貢献できる人材の育成 在住外国人、留学生との交流及び相談・支援事業									
2. 団体の組織・人員情報										
役員数	役員数	理事	1	1	0	嘱託・ 臨時等	24	0	計	25
	監事	0	0	0	2		0	2		
	職員数	4(1)	うち市OB 1(1)	うち市派遣等 0	13		うち市OB 0	17(1)		
	計	4	1	0	39		0	合計		43
常勤役員の平均年齢（歳）	60.0	常勤役員の平均年収（千円）	—			情報公開制度の有無	×			
常勤職員の平均年齢（歳）	46.8	常勤職員の平均年収（千円）	2,184			個人情報保護体制の有無	○			
3. 財務状況										
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考					
		21年度決算	22年度決算	23年度予算						
	総資産	9,501	14,733	10,827						
	負債	1,137	797	1,090	うち損失補償等を行っている額（千円）	0				
	（うち市からの借入金残高）	0	0	0						
	純資産	8,364	13,936	9,737						
（うち利益剰余金）	3,779	6,573	0							
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。										
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考					
		21年度決算	22年度決算	23年度予算						
	総収入	39,137	44,890	43,649						
	（うち市補助金等）	15,673	15,824	14,672						
	（うち市委託料等）	17,999	21,456	20,872						
	経常損益	5,151	7,334	-1,199						
減価償却前当期損益	3,779	6,573	-3,199							
当期損益	3,779	6,573	-3,199	税の減免額（千円）	0					
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。										
4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組										
平成20年9月のNPO法人認証に伴い、効率的な事業運営ができる組織改革を図った。 自主財源の確保を図るため、収益性のある自主事業の拡大・収益事業の拡大に努めた。										

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
1	自主事業の充実	26年度50事業を実施	41件	47件				
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
2	市からの補助金・負担金の適正化	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化	15,673千円	15,824千円				
3	市からの委託料の適正化	効率的な事業執行による委託料の適正化	17,999千円	21,456千円				
4	会員拡大方策に対する取組	26年度会員数450名	336名	432名				
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
5	常勤役職員数の適正化 (派遣を除く)	平成21年4月1日現在 4人体制 現状維持	4人	4人				
4. その他								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
6	情報公開制度の整備	市に準じた公開を行う	準備	準備				
7	職員数・給与情報等の公開	ホームページでの公開を実施	準備	準備				

IV 総括

団体評価	NPO法人格の取得後、会員や事業の拡大、収益性のある自主事業の展開に努め、また、新たな受託事業収入の増加に努めた。
所管課評価	語学講座などの自主事業や会員数の増加に向けたガイダンスやイベントなどの取り組みにより、自主財源の確保に努めるとともに、本市の国際化、多文化共生の促進に資する事業を展開している。今後も、効果的な事業実施のため、会費や収益事業の増加および経費の節減に努めるなど、効率的な予算の執行に努め、いっそうの財政基盤の強化に取り組んでいく必要がある。